

令和4年度決算
財務書類
(統一的な基準)

都城市総合政策部財政課

目次

1 一般会計等財務書類	1
2 全体会計財務書類	5
3 連結会計財務書類	9
4 注記	13

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	319,853	固定負債	70,808
有形固定資産	261,649	地方債	61,032
事業用資産	102,872	長期未払金	-
土地	28,429	退職手当引当金	9,745
立木竹	1,552	損失補償等引当金	-
建物	171,543	その他	32
建物減価償却累計額	-106,864	流動負債	8,300
工作物	17,717	1年内償還予定地方債	7,247
工作物減価償却累計額	-9,808	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	746
航空機	-	預り金	300
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	79,109
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	303	固定資産等形成分	325,371
インフラ資産	153,527	余剰分(不足分)	-74,871
土地	13,995		
建物	11,341		
建物減価償却累計額	-6,352		
工作物	364,588		
工作物減価償却累計額	-231,065		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,021		
物品	22,981		
物品減価償却累計額	-17,732		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	104		
その他	6		
投資その他の資産	58,094		
投資及び出資金	3,797		
有価証券	267		
出資金	332		
その他	3,198		
投資損失引当金	-27		
長期延滞債権	536		
長期貸付金	866		
基金	52,974		
減債基金	6,857		
その他	46,117		
その他	-		
徴収不能引当金	-53		
流動資産	9,755		
現金預金	3,990		
未収金	194		
短期貸付金	314		
基金	5,204		
財政調整基金	5,204		
減債基金	-		
棚卸資産	64		
その他	-		
徴収不能引当金	-10		
資産合計	329,608	純資産合計	250,500
		負債及び純資産合計	329,608

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	84,949
業務費用	51,048
人件費	12,371
職員給与費	9,540
賞与等引当金繰入額	746
退職手当引当金繰入額	746
その他	1,340
物件費等	37,356
物件費	24,607
維持補修費	531
減価償却費	12,218
その他	-
その他の業務費用	1,322
支払利息	151
徴収不能引当金繰入額	62
その他	1,108
移転費用	33,901
補助金等	14,992
社会保障給付	13,551
他会計への繰出金	5,327
その他	31
経常収益	4,443
使用料及び手数料	878
その他	3,565
純経常行政コスト	80,506
臨時損失	8,462
災害復旧事業費	804
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	22
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,565
臨時利益	72
資産売却益	72
その他	-
純行政コスト	88,896

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:都城市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	244,376	320,983		-76,607
純行政コスト(△)	-88,896			-88,896
財源	95,083			95,083
税金等	65,341			65,341
国県等補助金	29,742			29,742
本年度差額	6,188			6,188
固定資産等の変動(内部変動)		4,452		-4,452
有形固定資産等の増加		11,591		-11,591
有形固定資産等の減少		-12,264		12,264
貸付金・基金等の増加		24,792		-24,792
貸付金・基金等の減少		-19,667		19,667
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	-72	-72		
その他	1	1		0
本年度純資産変動額	6,124	4,388		1,736
本年度末純資産残高	250,500	325,371		-74,871

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 都城市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,938
業務費用支出	39,037
人件費支出	12,582
物件費等支出	25,202
支払利息支出	151
その他の支出	1,103
移転費用支出	33,901
補助金等支出	14,992
社会保障給付支出	13,551
他会計への繰出支出	5,327
その他の支出	31
業務収入	90,360
税収等収入	65,285
国県等補助金収入	20,679
使用料及び手数料収入	875
その他の収入	3,522
臨時支出	8,419
災害復旧事業費支出	804
その他の支出	7,615
臨時収入	4,863
業務活動収支	13,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,127
公共施設等整備費支出	11,591
基金積立金支出	22,400
投資及び出資金支出	391
貸付金支出	1,746
その他の支出	-
投資活動収入	23,724
国県等補助金収入	4,200
基金取崩収入	17,674
貸付金元金回収収入	1,751
資産売却収入	100
その他の収入	-
投資活動収支	-12,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,165
地方債償還支出	7,134
その他の支出	32
財務活動収入	6,066
地方債発行収入	6,065
その他の収入	2
財務活動収支	-1,099
本年度資金収支額	364
前年度末資金残高	3,327
本年度末資金残高	3,691
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	298
本年度末現金預金残高	3,990

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	398,079	固定負債	126,132
有形固定資産	337,207	地方債等	92,288
事業用資産	105,741	長期未払金	-
土地	29,780	退職手当引当金	10,159
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	173,367	その他	23,684
建物減価償却累計額	-108,044	流動負債	11,452
工作物	19,033	1年内償還予定地方債等	9,554
工作物減価償却累計額	-10,500	未払金	740
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	834
航空機	-	預り金	316
航空機減価償却累計額	-	その他	8
その他	-	負債合計	137,584
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	303	固定資産等形成分	403,597
インフラ資産	219,996	余剰分(不足分)	-126,926
土地	15,445	他団体出資等分	-
建物	14,069		
建物減価償却累計額	-7,165		
工作物	452,203		
工作物減価償却累計額	-257,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,758		
物品	36,157		
物品減価償却累計額	-24,687		
無形固定資産	192		
ソフトウェア	183		
その他	9		
投資その他の資産	60,680		
投資及び出資金	600		
有価証券	267		
出資金	334		
その他	-		
長期延滞債権	1,064		
長期貸付金	866		
基金	58,275		
減債基金	6,857		
その他	51,417		
その他	-		
徴収不能引当金	-98		
流動資産	16,175		
現金預金	8,999		
未収金	1,021		
短期貸付金	314		
基金	5,204		
財政調整基金	5,204		
減債基金	-		
棚卸資産	226		
その他	460		
徴収不能引当金	-48		
繰延資産	-		
資産合計	414,254	純資産合計	276,670
		負債及び純資産合計	414,254

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	122,104
業務費用	58,454
人件費	13,589
職員給与費	10,505
賞与等引当金繰入額	823
退職手当引当金繰入額	760
その他	1,501
物件費等	42,768
物件費	26,669
維持補修費	793
減価償却費	15,306
その他	-
その他の業務費用	2,097
支払利息	593
徴収不能引当金繰入額	130
その他	1,374
移転費用	63,649
補助金等	50,047
社会保障給付	13,567
その他	36
経常収益	8,564
使用料及び手数料	4,237
その他	4,327
純経常行政コスト	113,539
臨時損失	8,538
災害復旧事業費	804
資産除売却損	131
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,581
臨時利益	82
資産売却益	72
その他	10
純行政コスト	121,996

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:都城市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	269,157	399,206	-130,049	-
純行政コスト(△)	-121,996		-121,996	-
財源	129,097		129,097	-
税金等	77,775		77,775	-
国県等補助金	51,322		51,322	-
本年度差額	7,102		7,102	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,455	-4,455	
有形固定資産等の増加		14,300	-14,300	
有形固定資産等の減少		-15,413	15,413	
貸付金・基金等の増加		25,840	-25,840	
貸付金・基金等の減少		-20,272	20,272	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	-72	-72		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	476	1	475	
本年度純資産変動額	7,513	4,391	3,122	-
本年度末純資産残高	276,670	403,597	-126,926	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	107,339
業務費用支出	43,690
人件費支出	13,825
物件費等支出	27,904
支払利息支出	593
その他の支出	1,368
移転費用支出	63,649
補助金等支出	50,047
社会保障給付支出	13,567
その他の支出	36
業務収入	129,700
税込等収入	77,626
国県等補助金収入	41,454
使用料及び手数料収入	4,357
その他の収入	6,264
臨時支出	8,432
災害復旧事業費支出	804
その他の支出	7,628
臨時収入	4,873
業務活動収支	18,802
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,285
公共施設等整備費支出	14,285
基金積立金支出	23,222
投資及び出資金支出	32
貸付金支出	1,746
その他の支出	-
投資活動収入	23,854
国県等補助金収入	4,317
基金取崩収入	17,674
貸付金元金回収収入	1,751
資産売却収入	100
その他の収入	11
投資活動収支	-15,431
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,346
地方債等償還支出	11,296
その他の支出	50
財務活動収入	8,438
地方債等発行収入	8,427
その他の収入	11
財務活動収支	-2,908
本年度資金収支額	463
前年度末資金残高	8,238
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,701
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	298
本年度末現金預金残高	8,999

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	399,108	固定負債	126,564
有形固定資産	338,137	地方債等	92,588
事業用資産	106,638	長期未払金	6
土地	30,185	退職手当引当金	10,171
立木竹	1,802	損失補償等引当金	-
建物	173,914	その他	23,798
建物減価償却累計額	-108,120	流動負債	11,803
工作物	19,048	1年内償還予定地方債等	9,634
工作物減価償却累計額	-10,511	未払金	951
船舶	-	未払費用	13
船舶減価償却累計額	-	前受金	17
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	834
航空機	-	預り金	346
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	13	負債合計	138,366
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	309	固定資産等形成分	404,626
インフラ資産	219,996	余剰分(不足分)	-124,965
土地	15,445	他団体出資等分	430
建物	14,069		
建物減価償却累計額	-7,165		
工作物	452,203		
工作物減価償却累計額	-257,314		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,758		
物品	36,209		
物品減価償却累計額	-24,706		
無形固定資産	192		
ソフトウェア	183		
その他	9		
投資その他の資産	60,778		
投資及び出資金	394		
有価証券	140		
出資金	254		
その他	-		
長期延滞債権	1,066		
長期貸付金	366		
基金	58,574		
減債基金	6,857		
その他	51,716		
その他	476		
徴収不能引当金	-98		
流動資産	19,349		
現金預金	10,834		
未収金	1,174		
短期貸付金	314		
基金	5,204		
財政調整基金	5,204		
減債基金	-		
棚卸資産	1,398		
その他	474		
徴収不能引当金	-48		
繰延資産	0	純資産合計	280,091
資産合計	418,457	負債及び純資産合計	418,457

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	142,616
業務費用	60,935
人件費	14,520
職員給与費	11,179
賞与等引当金繰入額	823
退職手当引当金繰入額	762
その他	1,757
物件費等	43,491
物件費	26,907
維持補修費	825
減価償却費	15,321
その他	438
その他の業務費用	2,923
支払利息	593
徴収不能引当金繰入額	130
その他	2,200
移転費用	81,682
補助金等	68,039
社会保障給付	13,567
その他	76
経常収益	9,899
使用料及び手数料	4,321
その他	5,579
純経常行政コスト	132,717
臨時損失	8,927
災害復旧事業費	804
資産除売却損	132
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,991
臨時利益	83
資産売却益	73
その他	10
純行政コスト	141,561

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:都城市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	272,895	399,734	-127,275	435
純行政コスト(△)	-141,561		-141,535	-26
財源	148,359		148,334	25
税収等	86,796		86,771	25
国県等補助金	61,563		61,563	-
本年度差額	6,798		6,799	-2
固定資産等の変動(内部変動)		4,968	-4,968	
有形固定資産等の増加		14,715	-14,715	
有形固定資産等の減少		-15,429	15,429	
貸付金・基金等の増加		26,095	-26,095	
貸付金・基金等の減少		-20,413	20,413	
資産評価差額	8	8		
無償所管換等	-72	-72		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			4	-4
比例連結割合変更に伴う差額	-26	-13	-13	-
その他	489	1	488	
本年度純資産変動額	7,196	4,892	2,310	-5
本年度末純資産残高	280,091	404,626	-124,965	430

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 都城市

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	127,413
業務費用支出	45,732
人件費支出	14,747
物件費等支出	28,198
支払利息支出	593
その他の支出	2,194
移転費用支出	81,682
補助金等支出	68,039
社会保障給付支出	13,567
その他の支出	76
業務収入	150,243
税収等収入	86,644
国県等補助金収入	51,695
使用料及び手数料収入	4,442
その他の収入	7,464
臨時支出	8,842
災害復旧事業費支出	804
その他の支出	8,038
臨時収入	4,873
業務活動収支	18,861
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,193
公共施設等整備費支出	14,700
基金積立金支出	23,496
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,746
その他の支出	251
投資活動収入	24,254
国県等補助金収入	4,317
基金取崩収入	17,837
貸付金元金回収収入	1,751
資産売却収入	100
その他の収入	249
投資活動収支	-15,939
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,730
地方債等償還支出	11,680
その他の支出	50
財務活動収入	8,500
地方債等発行収入	8,476
その他の収入	24
財務活動収支	-3,229
本年度資金収支額	-308
前年度末資金残高	10,856
比例連結割合変更に伴う差額	-13
本年度末資金残高	10,536
前年度末歳計外現金残高	263
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	299
本年度末現金預金残高	10,834

注記
(一般会計等・全体・連結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

なし

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格があるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③出資金

ア. 市場価格のあるもの

なし

イ. 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

また、公益法人への出資金については、公益法人の貸借対照表上に資本金の記載がないため、附属明細書の③投資及び出資金の明細において実質価額の算出は行わないこととします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 一般会計・工業用地造成事業特別会計・土地開発公社

個別法による原価法

イ. 水道事業会計

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ウ. 都城ぼんち地域振興株式会社・都城まちづくり株式会社

最終仕入原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 2年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～58年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除きます)・・・定額法

ソフトウェアについては、見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

ア. 一般会計及び全体(地方公営企業(法適用)除く)

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ. 地方公営企業(法適用)

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

ア. 一般会計・全体(地方公営企業(法適用)除く)

期末自己都合要支給額を計上しています。

※地方公営企業(法適用)で一般会計等が負担すると見込まれる退職手当引当金については一般会計にて計上しています。

一般会計にて計上している金額の内訳は下記の通りです。

簡易水道事業会計	36,627,908円
御池簡易水道事業会計	11,044,081円
公共下水道事業会計	91,074,306円
農業集落排水事業会計	15,677,030円

イ. 地方公営企業(法適用)

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額の地方公営企業(法適用)が負担すると見込まれる金額のみを計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

資金収支計算書の収支尻(本年度末資金残高)に本年度末歳計外現金残高を加えたもの(本年度末現金預金残高)は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得原価又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

ア. 一般会計・全体（地方公営企業（法適用）除く）・第三セクター等

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

イ. 地方公営企業（法適用）

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等（令和4年度における変更点）

(1) 会計処理、手続の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重要な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の会計区分は以下の通りです。

団体（会計）名	区分	連結方法	連結割合	
一般会計	地方公共団体	全部連結	—	一般会計等
整備墓地特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	地方公営事業	全部連結	—	
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業	全部連結	—	全体会計
介護保険特別会計	地方公営事業	全部連結	—	
工業用地造成事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
公設地方卸売市場事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
電気事業特別会計	地方公営企業（法非適用）	全部連結	—	
公共下水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
農業集落排水事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
御池簡易水道事業会計	地方公営企業（法適用）	全部連結	—	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	一部事務組合	比例連結	13.74%	
宮崎県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合	比例連結	14.86%	
宮崎県市町村総合事務組合（交通災害共済事業）	一部事務組合	比例連結	10.51%	
宮崎県市町村総合事務組合（自治会館管理運営事業）	一部事務組合	比例連結	3.85%	
都城市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—	
都城まちづくり 株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
都城ぼんち地域振興株式会社	第三セクター等	全部連結	—	
一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—	
公益財団法人 都城市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—	
一般財団法人 都城市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—	
株式会社ココニクル都城	第三セクター等	全部連結	—	
一般社団法人 都城市スポーツコミッション	第三セクター等	全部連結	—	

②一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

④一部事務組合・広域連合は、構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

⑤地方三公社は、全部連結の対象としています。

⑥第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付していない等の重要性がない場合には、比例連結の対象としていない場合が

あります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	4.9%
将来負担比率	－%

②利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

③繰越事業に係る将来支出予定額（一般会計）

継続費通次繰越	1,354,077 千円
繰越明許費	4,933,693 千円

④過年度修正等に関する事項

なし

(5) 貸借対照表に係る事項

①会計基準へ変更したことによる影響額等

なし

②減債基金に係る積立不足額

なし

③基金借入金（繰替運用）

なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

48,038,467 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	41,582,525 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,563,838 千円
将来負担額	92,570,249 千円
充当可能基金額	58,264,598 千円
特定財源見込額	8,161,525 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	59,364,571 千円

⑥地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
39,621 千円

(6) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額
なし

(7) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(8) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等

6,340,279 千円

全体

9,510,506 千円

連結

9,174,310 千円

②既存の決算情報との関連性（千円単位）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	128,810,005	125,118,838
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	20,662	20,662
繰越金に伴う差額	△3,326,834	-
施設型給付費分相殺分	△486,779	△486,779
会計間の資金移動に伴う差額	△3,020	△3,020
資金収支計算書	125,014,033	124,649,701

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します（整備基地特別会計）。

歳入歳出決算書では、繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、一般会計から整備基地特別会計への繰出金があり、相殺処理を行っているため金額が相違しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	13,865,821 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	4,200,165 千円
未収債権額の増減	65,306 千円
資産売却益	72,123 千円
資産除売却損	△19,061 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	△66,904 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	277,940 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△31,889 千円
減価償却費	△12,217,671 千円
投資損失引当金繰入額	△22,000 千円
その他	63,712 千円
純資産変動計算書の本年度差額	6,187,541 千円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 なし

一時借入金に係る利子額 なし

全体

一時借入金の限度額 なし

一時借入金に係る利子額 なし

⑤重要な非資金取引

なし

⑥その他

令和4年度についてはコロナに関する収支の一部を臨時処理しています。

収入 4,785,349 千円

支出 7,563,474 千円

